

石央商工会 平成30年度 経営発達支援事業実績

※総合評価はA～Dの4段階で評価されています。

地域経済動向調査

1 事業内容

- 1) 中小企業景況調査の実施
- 2) フォローアップヒアリングによる業況等の把握
- 3) 県の「本県経済の動向」を活用し当地域の経済動向を把握する
- 4) 浜田市の「中小企業支援連絡会議」での意見交換で管内雇用情勢や需要動向等の情報を収集する
- 5) 「商勢圏実態調査」を活用し、管内の需要動向等把握

総合評価

B

▶ 定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|------------|------|------|--------|
| 景況調査実施事業者数 | 15 | 15 | 100.0% |
| 景況ヒアリング事業者 | 100 | 124 | 124.0% |
| 情報活用支援事業者 | 50 | 99 | 198.0% |

2 この取組に対する効果検証

管内事業者の景況調査については、経営指導員が調査結果報告書を経営分析や経営計画策定の活用において効果的な活用が図れた。経営状況ヒアリングの実施と取りまとめや、県が毎月公表している「本県経済の動向」等の収集した情報を、経営分析や事業計画策定に活用することで、各事業所の状況に即した経営分析や事業計画策定に結びつけた。また、商業支援として商勢圏実態調査結果(H28年度実施)を、2者に対して需要動向分析や経営計画策定の際の基礎データとして活用した。

経営状況の分析

1 経営状況の分析

1) 分析項目

| 分析項目 | 内容 | 目標件数 | 事業結果 | |
|------------|---|------|--------|--------|
| | | | 分析した件数 | 達成率 |
| 現地視察による分析 | 経営実態・施設・設備・管理状況把握分析 | 100 | 124 | 124.0% |
| ヒアリングによる分析 | 商品・役務の内容や特徴・市場環境・競合状況・保有技術、ノウハウ・従業員等を確認分析 | 100 | 124 | 124.0% |
| 市場環境調査分析 | 需要動向・業界動向情報収集分析 | 50 | 59 | 118.0% |
| 財務分析 | 財務データ分析等経営データの推移分析 | 75 | 62 | 82.7% |

総合評価

A

▶ 定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|----------------|------|------|--------|
| 経営分析システム財務分析 | 75 | 62 | 82.7% |
| ヒアリング事業者 | 100 | 124 | 124.0% |
| 計画策定に向けた経営分析件数 | 50 | 59 | 118.0% |

2 この取組に対する効果検証

当初計画どおり事業実施が出来た。事業計画策定に向けた経営分析件数59事業者(目標:50事業者)の実績で、分析実施後において事業計画策定支援及び同事業計画実施支援に結びついている。計画経営実施に向けて大きな成果が上がっており、管内小規模事業者の持続的発展に対して大きな効果があったが、本年度においては、これまでに事業計画策定をした小規模事業者の経営計画の見直し等によるものが20者あり、新規経営分析実施者は39者であった。

事業計画策定・実施支援

1 事業計画策定支援

定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|-----------|------|------|--------|
| 研修会開催 | 3 | 9 | 300.0% |
| 事業計画策定支援数 | 50 | 50 | 100.0% |

総合評価

A

2 事業計画実施支援

定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|-------------|------|------|--------|
| 法認定・補助金活用支援 | 30 | 42 | 140.0% |
| 専門家活用 | 10 | 21 | 210.0% |

総合評価

B

3 この取組に対する効果検証

事業計画策定支援を行うことにより、地域経済動向や市場環境、自社の経営実態や経営資源を踏まえた実効性の高い事業計画の策定が出来た。また、このことにより、計画策定に取り組んだ事業者については、経営者の意識改革や戦略的経営への転換が図れた。事業計画の実施にあたっては、多くの事業者については継続的にフォローアップし、計画の進捗を確認しながら問題点を把握し、問題解決に向け必要に応じて関係支援機関や専門家と連携しての支援や、伴走型補助金の活用による販路開拓支援や、小規模事業者持続化補助金等の補助金・助成金活用など伴走型の支援を行い、小規模事業者の持続的発展につなげることができたが、中には計画の進捗状況の把握が不十分な事業所があった。

石央商工会 平成30年度 経営発達支援事業実績

需要動向調査

1 事業内容

総合評価

1) 情報収集の方法

▶ 定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|-----------|------|------|--------|
| 情報活用支援事業者 | 50 | 53 | 106.0% |

B

2 この取組に対する効果検証

商品や役務の需要動向に関する情報を提供した結果、22者において実現性の高い計画策定に結びつき、同計画実行において53者の効果的な支援につなげることができた。

新需要開拓

1 事業内容

総合評価

- 1) 需要開拓の啓発と取り組みの提案
- 2) 情報発信による新たな需要開拓の支援
- 3) 展示会・商談会等による需要開拓の支援
- 4) 関係機関等との連携による需要開拓の支援
- 5) 施策の有効活用による需要開拓支援

▶ 定量目標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|-----------------------|------|------|--------|
| 需要開拓の啓発・提案事業者数 | 30 | 41 | 136.7% |
| ITを活用した情報発信支援事業者数 | 20 | 24 | 120.0% |
| 展示会・商談会への出展支援をした事業者数 | 5 | 8 | 160.0% |
| 県・市等との連携による需要開拓支援事業者数 | 10 | 31 | 310.0% |
| 施策を活用した需要開拓支援事業者数 | 20 | 34 | 170.0% |

B

2 この取組に対する効果検証

件数においては当初目標以上の実績となっており、各事業者の需要開拓に大きく寄与できた。その中で、売上が前年よりアップした事業者が14事業者となっている。
『ニッポンセレクト.com』の普及については、本年度は実績があがっていないので、次年度以降の普及促進に取り組む。

地域経済活性化

1 事業内容

総合評価

- 1) 行政と連携した地域経済活性化の取り組み
- 2) 地域内資金循環等新事業検討の取り組み
- 3) 需要開拓とにぎわい創出のためのイベント運営実施

▶ 定量指標

| 内容 | 目標件数 | 実績件数 | 達成率 |
|-----------------------|------|------|--------|
| 行政と連携して地域経済活性化に取り組む数 | 5 | 7 | 140.0% |
| 地域内資金循環等新事業検討に取り組む支所数 | 1 | 1 | 100.0% |
| 需要開拓を目指して運営支援したイベント数 | 6 | 6 | 100.0% |

B

2 この取組に対する効果検証

一連の取り組みにより、具体的な事業につながっている地区が2箇所あり、他地区においても今後の対策に向けての協議がされている。事業は当初計画どおり実施されており、今後成果が現れるのを期待しているところである。
また、三隅火力発電所経済対策協議会については、今後、地域内における需要獲得に大いに貢献するものと思われる。

支援能力向上の取組

1 支援機関連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換

■ この取組に対する効果検証

はまた産業振興機構との連携について、タイムリーな情報交換が出来ているが、事務局レベルでの情報交換及び事業者への情報提供にとどまり具体的な個別支援への結びつきが少ないので、機構による販路開拓等の取り組みや、バイヤー等が浜田市へ来訪する際に、管内小規模事業者の取扱商品等の提案や紹介等を行い、より個別支援に活かす。

総合評価

B

2 経営指導員等の支援能力向上

■ この取組に対する効果検証

経営指導員、指導職員ともに日常業務の中で常時OJTは行われており、経営指導員等の支援能力向上に非常に効果が現れている。
次年度以降も引き続き実施するとともに、経営支援課長が講師となり、指導職員に対して『経営分析』等の講習を年数回実施し、支援能力の更なる向上に取り組む。また、企業再生や新規事業への取り組み等の案件の中で重大案件については、経営支援会議の中で検討協議を実施することで、各経営指導員等のより一層の支援能力向上を図る。

総合評価

A

石央商工会 平成30年度 経営発達支援事業実績

3 組織内での共有

■ この取組に対する効果検証

定期的な情報共有の場を設けており、組織内での情報等共有は非常に図れている。また、上記取り組み以外に、web共有フォルダーを設置し、支援関係情報を中心に情報の共有化を図っている。

総合評価

A

4 事業の評価・見直し

■ この取組に対する効果検証

内部での状況確認等は定期的に行われており、その評価及び事業推進方法等の見直しを含め問題はない。

総合評価

B

A 大変効果があった B まあまあ効果があった C あまり効果がなかった D まったく効果がなかった